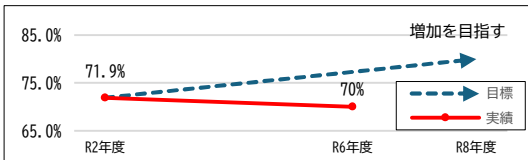
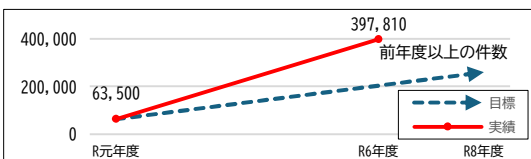
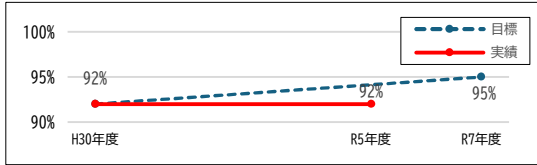
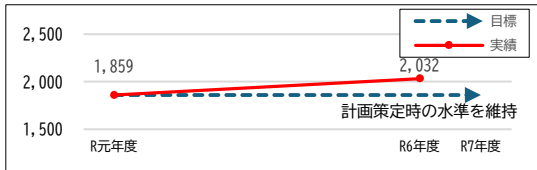
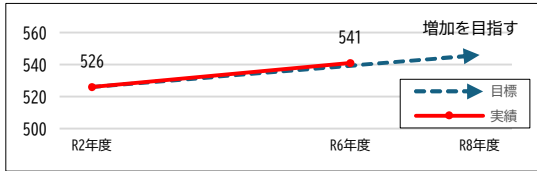


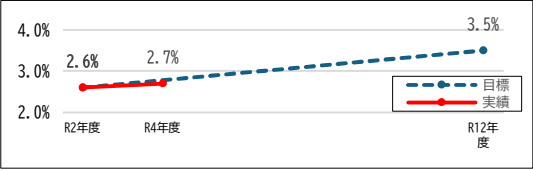
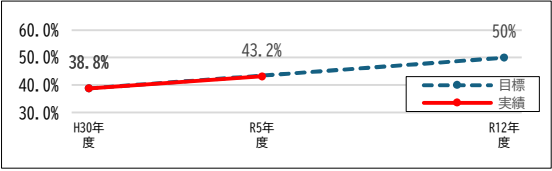
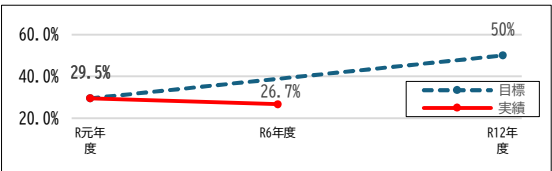
## 第4次千葉県住生活基本計画の評価

	成果指標	成果指標の評価
総合目標 県民の豊かな住生活の実現	<b>①住生活に関する満足度（たいへん満足、まあ満足しているの割合）</b> 	・令和6年度の住生活に関する満足度は、策定時から1.9ポイント減少した。

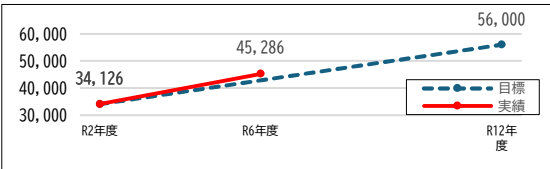
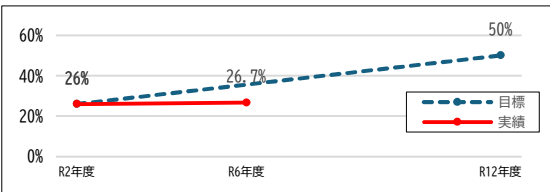
	成果指標		成果指標の評価
目標1 新しい日常に対応した住まい 方の実現	②移住・定住に係る県の情報発信サイトア クセス件数（年間）		・令和6年の移住・定住に係る県の情報 発信サイトアクセス件数は、策定時か ら約526%増加し、成果指標を達成して いる。
施策の方向性		主な施策	実施状況
（1）多様なニーズに応じた 柔軟な住まいの選択	①職住一体・近接の環境整備	○県ホームページ情報発信サイトの運営	○県・市町村の移住・二地域居住の情報 を一元的に発信できるポータルサイ ト「ちばらしい暮らし」開設（R6.2）
	②シェア居住、D I Y住宅など、新たな住ま い方の普及・促進	○リフォーム等に関する情報提供	○ちば安心住宅リフォーム推進協議会 による消費者向け講習会・相談会の開 催（R6:2回）
	③田園居住や二地域居住に対する支援	○市町村による空き家バンクの実施	○45市町村設置済（R6）
	④住教育の普及と多様なニーズに対応する住 情報の提供	○「住まい情報プラザ」における専門機関の情 報提供	○年間相談件数790件（R6）
（2）新技術を活用した住生 活の実現	①住生活産業に係るデジタル化の普及・促進	○「千葉県デジタル・トランスフォーメーショ ン推進戦略」の策定・推進	○R5.3 策定、県の行政手続の電子化等 を進めた
	②ICT利活用の推進		

		成果指標		成果指標の評価	
目標2 自然災害に備えた安全な住まいづくり	③住宅の耐震化率			・令和5年度の住宅の耐震化率は、策定時から同程度の水準を保っている。	
	④被災宅地危険度判定士の登録者数			・令和6年度の被災宅地危険度判定士の登録者数は策定時から約9%増加し、成果指標を達成している。	
	⑤急傾斜地崩壊危険箇所解消（累計）			・令和6年度の急傾斜地崩壊危険箇所解消数は策定時から約3%増加し、成果指標を達成している。	
施策の方向性		主な施策		実施状況	
(1) 住まいの防災・減災対策	①住まいの防災・減災対策に係る情報の提供	○耐震相談会の実施		○13回開催（R6 県による開催）	
	②住まいの防災・減災対策	○市町村が実施する耐震関連補助事業の支援		○市町村が実施する耐震診断・改修等への補助を行っている	
		○長期優良住宅の認定制度		○認定基準に災害配慮基準を追加	
(2) 災害時の住まいの応急対策と迅速な復旧・復興	①災害時の住まいの応急対策	○応急仮設住宅の迅速な供給に向けたマニュアルの策定等		○市町村や関係団体と連携し、応急仮設住宅供給訓練の実施、マニュアルを改訂	
	②住まいの迅速な復旧・復興	○応急仮設住宅の建設候補地の確保		○市町村に対して建設候補地調査を実施	
		○市町村、居住支援関係団体と連携した住宅再建支援		○応急仮設住宅からの住み替えに支援について千葉県居住支援法人協議会と連携を図った	

	成果指標		成果指標の評価
<b>目標3</b> 若年・子育て世帯が安心して暮らせる地域社会づくり	<b>⑥地域子育て支援拠点の数</b>		・令和6年度の地域子育て支援拠点の数は策定時から約7%増加し、増加水準は成果指標を上回っている。
	<b>⑦公的賃貸住宅団地（100 戸以上）における地域拠点施設併設率</b>		・令和3年度の公的賃貸住宅団地（100 戸以上）における地域拠点施設併設率は、策定時から同程度の水準を保っている。
施策の方向性		主な施策	実施状況
（1）子育てしやすい良質な住まいの確保	①子育てに適した住まいの確保	○子育てに対応したリフォーム等に関する助成等  ○県営住宅における入居の優遇措置  ○公的賃貸住宅の建替え等に伴う子育て支援施設整備	○市町村において実施有（実施状況調査中）のほか、国の補助事業の周知を行った  ○子育て世帯に対し、入居抽選の倍率優遇や優先枠の設定を行っている。82 戸優先枠を設定（R6）  ○UR の取組みについて情報共有を行った
	②公営住宅等における子育て世帯に対する支援		
（2）若年・子育て世帯に対する住環境の整備	①若年・子育て世帯の住み替え支援	○3世代同居、隣居・近居の支援	○市町村、UR において実施有（実施状況調査中）
	②子育て支援施設・サービスの充実		
（3）若年・子育て世帯が快適で安心して暮らせる地域づくり	①住宅地等の維持・再生に向けた取り組み	○団地再生への取り組み	○千葉県すまいづくり協議会団地再生検討部会において情報交換を実施
	②安心して暮らせる環境の整備		

	成果指標		成果指標の評価
<b>目標4</b> 高齢者が安心して暮らせる地域社会づくり	<b>⑧</b> 高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合  <b>⑨</b> 高齢者の居住する住宅の一定のバリアフリー化率  <b>⑩</b> 地域包括ケアシステムの認知度	  	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度の高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合は策定時から0.1ポイント増加しているが、増加水準は成果指標を下回っている。</li> <li>令和5年度の高齢者の居住する住宅の一定のバリアフリー化率は策定時から4.4ポイント増加し、増加水準は成果指標を上回っている。</li> <li>令和6年度の地域包括ケアシステムの認知度は策定時から2.8ポイント減少した。</li> </ul>
施策の方向性		主な施策	実施状況
(1) 良質な高齢者向けの住まいの確保	①サービス付き高齢者向け住宅の供給促進 ②公営住宅等における高齢者に対する支援 ③有料老人ホーム、特別養護老人ホーム、認知症グループホーム等の整備促進 ④既存住宅の活用とバリアフリー化の促進	○サービス付き高齢者向け住宅整備補助事業  ○県営住宅における入居の優遇措置  ○バリアフリー改修にかかる助成等	○より良質なサービス付き高齢者向け住宅を整備する場合に、国の補助に加え、県単独の上乗せ補助を実施 ○高齢者世帯に対し入居抽選の倍率優遇や優先枠の設定を行っている ○市町村において実施有（実施状況調査中）
(2) 高齢者の住まいを支える環境の整備	①高齢者向け住宅や施設に対する適切な指導 ②住み替え支援など情報提供と相談体制の構築	○サービス付き高齢者向け住宅の指導・監督  ○相談窓口の拠点整備を推進	○高齢者すまい法に基づく立入検査を実施 ○相談窓口として住まい情報プラザを設[再掲]

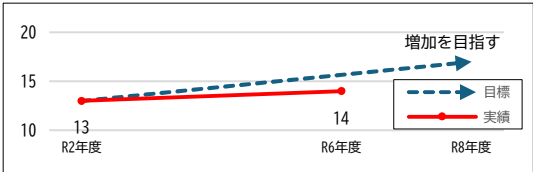
<p>(3) 高齢者が住み続けられる地域づくり</p>	<p>①地域で支え合う体制づくり</p> <p>②高齢者が安心して活躍できる地域づくり</p> <p>③在宅医療・介護サービスの推進</p> <p>④住宅地等の維持・再生に向けた取り組み（再掲）</p> <p>⑤安心して暮らせる環境の整備（再掲）</p>	<p>○3世代同居、隣居・近居の支援</p> <p>○団地再生への取り組み</p> <p>○地域包括ケアシステムの推進</p>	<p>○市町村、UR において実施有（実施状況調査中）〔再掲〕</p> <p>○千葉県すまいづくり協議会団地再生検討部会において情報交換を実施〔再掲〕</p>
-----------------------------	---	---	---

	成果指標		成果指標の評価
<b>目標5</b> 住宅確保要配慮者が安心して暮らせる地域社会づくり	<b>⑪セーフティネット登録住宅の登録戸数</b>  <b>⑫居住支援協議会を設立した市区町村の人口カバー率</b>	  	・令和6年度のセーフティネット登録住宅の供給目標は策定時から約 32.7% 増加し、増加水準は成果指標と同程度である。  ・令和6年度の居住支援協議会を設立した市区町村の人口カバー率は策定時から同程度の水準を保っている。
施策の方向性		主な施策	実施状況
(1) 住宅確保要配慮者に対する公的賃貸住宅の供給促進	①公営住宅の適切な供給と管理  ②公営住宅等における住宅確保要配慮者に対する支援	○千葉県県営住宅長寿命化計画に基づく県営住宅の計画的な活用・維持管理  ○県営住宅における入居の優遇措置  ○県営住宅における市町村と連携した高齢者の見守り支援	○県営住宅長寿命化計画の改定 (R7.3) 地域の需要や世帯構成に応じた供給目標を設定 ○子育て世帯、高齢者世帯、犯罪被害者世帯、障害者世帯等に対して入居抽選の倍率優遇や優先枠の設定を行っている[一部再掲] ○計 37 件、居住の確認等を実施 (R6)
(2) 住宅確保要配慮者に対する民間賃貸住宅の確保	①セーフティネット登録住宅の供給促進  ②居住支援関係団体等と連携した居住支援体制の整備	○千葉県すまいづくり協議会居住支援部会の取組の充実  ○市町村の居住支援体制整備の支援  ○居住支援法人の指定 ○あんしん賃貸協力店の登録	○事業者向け講習会・市町村向け勉強会の開催 (R6:計 4 回) 等を行い、部会員相互の連携を図った ○国と連携して伴走支援プロジェクトを実施 ○41 法人指定 (R6 新規指定 9) ○156 店登録 (R6 新規登録 3)

	成果指標		成果指標の評価												
目標6 脱炭素社会に向けた良質な住宅ストックの形成と適切な維持管理	⑬認定長期優良住宅のストック数	<table><caption>⑬認定長期優良住宅のストック数</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr></thead><tbody><tr><td>R2年度</td><td>63,800</td><td>63,800</td></tr><tr><td>R6年度</td><td>89,789</td><td>89,789</td></tr><tr><td>R12年度</td><td>-</td><td>120,000</td></tr></tbody></table>	年度	実績	目標	R2年度	63,800	63,800	R6年度	89,789	89,789	R12年度	-	120,000	<ul style="list-style-type: none"><li>・令和6年度の認定長期優良住宅のストック数は策定時から約40%増加し、増加水準は成果指標と同程度である。</li><li>・令和5年度の持ち家のリフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合は策定時から0.5ポイント増加し、増加水準は成果指標と同程度である。</li><li>・令和7年度のマンション実態調査で把握を行う。</li><li>・令和5年度の除却等がなされた管理不全空き家数は策定時から約74%増加し、増加水準は成果指標を上回っている。</li></ul>
	年度	実績	目標												
	R2年度	63,800	63,800												
	R6年度	89,789	89,789												
	R12年度	-	120,000												
⑭持ち家のリフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合	<table><caption>⑭持ち家のリフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr></thead><tbody><tr><td>H30年度</td><td>5.8%</td><td>5.8%</td></tr><tr><td>R5年度</td><td>6.3%</td><td>6.3%</td></tr><tr><td>R12年度</td><td>-</td><td>8%</td></tr></tbody></table>	年度	実績	目標	H30年度	5.8%	5.8%	R5年度	6.3%	6.3%	R12年度	-	8%		
年度	実績	目標													
H30年度	5.8%	5.8%													
R5年度	6.3%	6.3%													
R12年度	-	8%													
⑮25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している町村部の分譲マンション管理組合の割合	<table><caption>⑮25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している町村部の分譲マンション管理組合の割合</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr></thead><tbody><tr><td>R2年度</td><td>16%</td><td>16%</td></tr><tr><td>R7年度</td><td>今後調査</td><td>今後調査</td></tr><tr><td>R12年度</td><td>-</td><td>50%</td></tr></tbody></table>	年度	実績	目標	R2年度	16%	16%	R7年度	今後調査	今後調査	R12年度	-	50%		
年度	実績	目標													
R2年度	16%	16%													
R7年度	今後調査	今後調査													
R12年度	-	50%													
⑯市町村の取組みにより除却等がなされた管理不全空き家数	<table><caption>⑯市町村の取組みにより除却等がなされた管理不全空き家数</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr></thead><tbody><tr><td>R2年度</td><td>6,000</td><td>6,000</td></tr><tr><td>R5年度</td><td>10,426</td><td>10,426</td></tr><tr><td>R12年度</td><td>-</td><td>16,000</td></tr></tbody></table>	年度	実績	目標	R2年度	6,000	6,000	R5年度	10,426	10,426	R12年度	-	16,000		
年度	実績	目標													
R2年度	6,000	6,000													
R5年度	10,426	10,426													
R12年度	-	16,000													
施策の方向性	主な施策														
(1) 脱炭素社会に向けた住まいづくり	①住宅の省エネルギー化・再生エネルギー化に向けた取り組み														
	②環境に配慮した住まいづくり														
	○県営住宅の省エネルギー化等の推進														
	○千葉県ネット・ゼロ・エネルギーハウス導入促進事業の実施														
	○長期優良住宅の普及促進														
	○国府台県営住宅第2期建設工事(R7完成予定) ZEH-oriented 基準の設計・太陽光パネルの設置														
	○認定実績(県内合計 単位:戸)														
	R6 新築: 7,717 増改築: 1 既存: 1														
	累計 新築: 89,776 増改築: 9 既存: 4														

(2) 住宅の適切な維持管理 とリフォームによる質の向上	①既存住宅の流通促進	○(公財)住宅リフォーム・紛争処理支援センターのリフォーム支援ネット「リフォネット」等の周知 ○消費者向けリフォーム講習会・相談会の実施  ○リフォーム事業者等向け講習会の実施	○住宅相談窓口担当者等講習会を開催(住宅リフォーム・紛争処理支援センターと共催) ○ちば安心住宅リフォーム推進協議会による講習会・相談会の開催(R6:2回)[再掲]、無料相談会の実施(R6:5回) ○ちば安心住宅リフォーム推進協議会による講習会の開催(R6:3回)
	②住宅リフォーム環境の整備		
(3) マンションの適正な管理	①マンションの適切な維持管理・再生事業への支援	○マンション管理基礎講座の実施 ○マンション管理に関する相談会等の実施  ○千葉県すまいづくり協議会マンション管理等適正化検討部会 ○分譲マンションの実態調査の実施 ○マンション管理適正化計画の策定	○4回開催(R6) ○市町村において実施有(実施状況調査中) ○2回開催し、情報共有を図った(R6)  ○(R7.11月~12月にかけて実施) ○県のほか、19市で策定済み(R7.4)
	②町村部におけるマンション管理適正化の推進		
(4) 総合的かつ効果的な空き家等対策	①空き家等の実態把握と計画策定の支援	○市町村が行う実態把握調査への補助 ○空き家等対策計画の策定・改定  ○千葉県すまいづくり協議会空き家等対策検討部会での検討、情報共有  ○市町村による空き家セミナー・相談会の実施 ○市町村による空き家バンクの実施 ○空き家の除却に対する補助	○R3~6に19市町村へ補助 ○44市町村で策定済(R6)、R8までに全市町村で策定予定 ○部会2回・地域別意見交換会5回開催(R6)、マニュアルや事例集の作成等を実施 ○県の支援:講師等の派遣(R6:4市) ○45市町村設置済(R6)[再掲] ○R6から市町村へ県の補助を実施(R6:5市へ補助)
	②空き家等の利活用の促進		
	③空き家等の適切な管理の推進と不良ストックの除却		



	成果指標	成果指標の評価
効果的な施策の展開	<b>⑰市町村住生活基本計画策定市町村数</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年度の市町村住生活基本計画策定市町村数は策定時から1自治体増加した。</li> </ul>